

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 26 日現在

機関番号：12703

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25283004

研究課題名(和文)民間連携型の開発支援と効果に関する研究

研究課題名(英文)Research on Development Partnerships with the Private Sector

研究代表者

大野 泉(OHNO, IZUMI)

政策研究大学院大学・政策研究科・教授

研究者番号：20397102

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本と欧米ドナーの民間連携型の開発支援のアプローチや事例、開発効果の考え方を比較分析し、国際社会が合意した「持続可能な開発目標(SDGs)」達成に向けた、日本の開発協力への示唆を導いた。日本は製造業立国として、自国企業の技術を活用した途上国の開発課題の解決や、リンク構築による地場の裾野産業育成への貢献を中心に取り組んでいる。こうした取組の有効性を高めるうえで、ODA事業の現場との連携は重要である。一方、欧米ドナーは近年グローバル企業と連携して繊維縫製業等のサプライチェーン・マネジメントの持続性・包摂性を高める国際プラットフォームを構築しており、日本もこの動きを注目すべきである。

研究成果の概要(英文)：This research made a comparative analysis of development partnerships with the private sector, being undertaken by different donors, and draw implications for Japanese development cooperation toward effective implementation of the Sustainable Development Goals (SDGs). Special attention is given to their approaches, case studies, and drivers for development effectiveness. As a leading manufacturing country, the Japanese approach emphasizes the utilization of its own technologies for solving development challenges, as well as local supporting industry development through linkage building with Japanese FDI. Because Japanese ODA has strong field-orientation, it is important to link its private sector partnerships with ODA activities to enhance development impacts. At the same time, the Western donors are increasingly promoting the global platform for sustainable and inclusive supply chain development (esp. textile & apparel sector), and Japan should give due attention to this move.

研究分野：国際開発研究

キーワード：民間連携 開発協力 国際援助比較 中小企業の海外展開支援 BOPビジネス

1. 研究開始当初の背景

(1) グローバル化の進展により、途上国や新興国に流れる民間資金が急増し、企業や財団、NGO 等の民間主体による開発支援が規模や影響力を増している。2010 年には途上国に流れる資金総額の約 7 割を民間資金が占めるようになり、政府開発援助 (ODA) が途上国支援の大半であった 90 年代初期と状況は大きく変化している。また、リーマンショック後の先進国市場の需要低迷により、企業による新興国・途上国ビジネスは一層、増加している。

(2) こうした背景のもと、社会開発や貧困対策を最重視していた欧米の主要援助供与国 (ドナー) は 2000 年代前半から成長志向に転じ、企業と様々な連携メカニズムを構築し、民間連携型の開発支援を強化するようになった。典型的な取組が、企業の本業により途上国の社会的課題の解決をめざすインクルーシブ・ビジネスや Base of the Pyramid (BOP) ビジネスである。外務省や国際協力機構 (JICA) をはじめとする日本の公的機関も、2010 年頃から BOP ビジネス支援や中小企業の海外展開支援等に取組んでいる。

(3) 企業による開発支援は従来の ODA の制度設計や援助効果の評価方法を越える、新しいアプローチの必要性を提起している。近年、「ミレニアム開発目標 (MDGs)」が達成期限とする 2015 年以降 (「ポスト MDGs」) の開発アジェンダをめぐる議論が活発化しているが、MDGs を軸とする現行の国際援助の枠組は公的援助や NGO を中心とし、企業の役割が十分に位置づけられていないという問題がある。ポスト MDGs の枠組においては、開発効果を最大化する観点からも、開発における企業の役割をより明示的に位置づける必要性がある。また、ドナー各国で官民連携アプローチが異なるため、それぞれの特徴・比較優位を理解したうえで民間連携型の開発支援に取組む必要がある。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、途上国や新興国に流れる民間資金の急増、開発における企業の役割の重要性の拡大等をうけて、近年、国際社会で関心が高まっている民間連携型の開発支援に焦点をあて、日本を含む主要ドナーの支援内容やアプローチ、開発効果の考え方を比較分析することにある。そして、企業と開発援助関係者との連携方法や開発効果の測定方法を含め、「ポスト MDGs」時代の国際援助の枠組と日本の ODA 制度設計への示唆を考察する。

(2) 本研究では、民間連携型の開発支援を、途上国が直面する様々な開発課題の解決の

ために、援助に携わる組織が企業と協働する取組全般と定義する。開発課題は、貧困撲滅から環境保全、産業振興、平和構築にいたるまで広範である¹。なお、民間主体は多様だが、NGO や財団は従来から開発志向であり、また資金規模で企業が圧倒的に大きいことから、本研究では企業による開発支援に焦点をあてる。

3. 研究の方法

(1) 4 年の期間に、研究会、専門家・実務家等からのヒアリング、現地調査を組み合わせ、3 つの領域で情報収集・分析を行った：民間連携型の開発支援に関する主要ドナーの支援アプローチの比較分析、アジアとアフリカにおけるドナーの支援事例の分析、民間連携型の開発支援を効果的に実施するための方策の検討、及び日本の取組への示唆の考察。

(2) 第 1・2 年次に日本における民間連携型の開発支援を整理したレビューペーパー (和英) を作成し、これを基盤として海外調査を実施した。ドナーについては日本のほかに、英国・ドイツ・スウェーデン (現地調査) 及び米国 (文献調査) を対象とし、途上国の事例については文献レビューとエチオピア・ケニア・ベトナム・タイでの調査を行った。日本の中小企業の海外展開支援については、関西地域でものづくり中小企業や自治体、支援機関等とのネットワークをもつ (一財) アジア太平洋研究所 (APIR) と連携して研究会を開催し、検討を行った。

(3) 第 3 年次以降は発信活動に積極的に取組み、欧州の国際会議 (ロンドン、ストックホルム) での発表、社会的投資の専門家を招聘した公開セミナーの開催、ドイツと日本の専門家を招聘した国際セミナーの開催等を行った。また、近年、日本政府が取組み始めた中小企業の海外展開支援に焦点をあてた書籍を出版した (『町工場からアジアのグローバル企業へ』、大野泉編著、中央経済社、2015 年) 3) さらに、外務省や JICA に協力して、日本の ODA を活用した民間連携型の開発支援の現場を訪問し (ウガンダ、ラオス、ミャンマー) 開発効果を高めるための方策について助言した。

(4) 最終年次には、2015 年にポスト MDGs の開発アジェンダとして国際社会が合意した「持続可能な開発目標 (SDGs)」及び日本政府が策定した「開発協力大綱」を念頭において、新しい時代の日本の開発協力として「ネットワーク型開発協力」を提言した英語論文

¹ 2015 年 9 月に国連で「2030 年アジェンダ」として採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」は、16 の課題解決とグローバル・パートナーシップから成る 17 の目標を掲げている。

を書籍の一部として刊行した。政策研究大学（GRIPS）において編著者である欧州日本研究所（EIJS）の研究者と共同で国際セミナーを開催し、成果を発信した。また、日本の民間連携型の開発支援の効果を高める方策の一つとして、知日産業人材の積極活用の可能性を検討し、APIR と共同で研究会・セミナーを開催して報告書と提言をまとめた。

4. 研究成果

(1) 民間連携型の開発支援の類型化

主要ドナーの取組を目的別に整理し、5つの類型化を試みた（表を参照）。は貧困層を対象としたビジネス展開を ODA で支援するもので、多くのドナーが取組んでいる。自国企業を対象とするドナー（日本・ドイツ）と、対象を限定しない場合（米国・英国・スウェーデン）がある。とは途上国の課題解決のために企業の技術を活用する点で共通するが、企業の既存技術の活用を支援するドナー（日本・ドイツ）と、技術革新（イノベーション）の促進を重視する場合（米国）がある。また、日本とドイツは自国企業の技術の活用に焦点をあてるのに対し、米国は他国の企業・人材を含めたイノベーションやベンチャー支援を重視する傾向にある。は途上国で展開するグローバル企業のサプライチェーンに ODA 事業を組み込んで持続性と包摂性を高めるもので、繊維縫製業や食品加工業の事例が多い。は外資や海外バイヤーとのリンク構築を ODA で支援することで途上国の地場産業の振興に貢献するもので、日本企業が長年、取組んでいる裾野産業育成及び開発輸入支援は、その典型例といえる。JICA による（パイロットベースでの）地場企業へのカイゼン支援のほか、日本貿易振興機構（JETRO）や海外産業人材育成協会（HIDA）による ODA を活用した取組がある。

民間連携型の開発支援の類型化

目的	主要ドナーの支援
貧困層をパートナーとした、BOPビジネスモデルの構築支援、及び同ビジネスを含む企業家の育成支援	ドイツ(自国・EU企業が対象) 日本(自国企業が対象) 米国・英国・スウェーデン等 (対象企業に限定なし)
途上国の開発課題解決に貢献する、企業の製品・技術の普及実証(既存のODA事業や公共調達における活用)	ドイツ(自国・EU企業が対象) 日本(自国企業が対象)
途上国の開発課題解決に貢献する、イノベーションの促進・起業支援	米国(対象企業に限定なし)
グローバル企業の既存サプライチェーンの一部に ODA 事業を組み込み、途上国ビジネスの持続性と包摂性を高める支援	米国・英国・ドイツ・スウェーデン等 国際的なプラットフォーム構築へと発展
途上国の裾野産業の育成(FDIリンク構築を含む)、チャンピオン商品の輸出	日本(カイゼン、5Sなどの品質・生産性を重視)

(2) 各国の産業構造や制度を反映した、ドナーの支援アプローチ
開発協力の中身やアプローチ・方法は、支援を行うドナー国の産業構造や社会制度と密接に関係している。日本とドイツは「製造業立国」であり、産業界が長年培ってきた企業・人材育成の制度が途上国への支援にも活かされている。民間連携型の開発支援におい

ても、両国は途上国の課題解決に貢献する技術を持った自国の製造企業の海外展開を推進している。一方、英国は金融関連サービスで稼ぐ「サービス業立国」で、民主主義・資本主義などの基本的価値観や、法律・会計などの諸法規・制度といった、広い意味での「スタンダード」を知識集約型サービスとして提供できる点に強みがある。英国政府が「予防接種のための国際金融ファシリテーター」(IFFIm)やソーシャルインパクト投資など、革新的な金融支援を次々と打ち出すのも、金融サービスのノウハウを持つ人材層が厚いからである。英国は民間連携型の開発支援において自国企業のみを対象とせず、むしろ BOP ビジネス向けファンドなど金融面の仕組みづくりに熱心である。米国の場合は、出自を問わないオープンな環境のもと、起業家や大学発のベンチャー等に、途上国の課題解決のための革新的なアイデアを募り、実証試験や投資面を支援する取組が活発である。また、財団や NPO が重要な役割を果たしている。これは米国の産業競争力の源泉がイノベーション創出やプラットフォーム構築力にあること関係している。Apple、Google、Microsoft 等の IT・電機関連の新興企業を典型として、世界中からチャレンジ精神をもつ優秀な人材が集まり、切磋琢磨しながらイノベーションを生み出してきた土壌がある。ベンチャー企業に対する投資基盤もある。

(3) 欧米ドナーの近年の取組：持続性・包摂性を重視した国際プラットフォーム構築
欧米ドナーは、日本より約 10 年早い 2000 年頃に個別企業からの提案ベースの民間連携型の開発支援を始めた。さらに近年は、特定テーマを設定し、複数の企業や援助組織が参加するプラットフォームを構築し、世界規模で持続性と包摂性あるビジネスを推進する、新しいイニシアティブを推進している。特に注目されるのが、労働集約的で従事者の規模、女性労働者が占める割合が大きい繊維縫製業における、プラットフォーム型の民間連携である。グローバルに展開する大企業と連携し、サプライチェーンに関わる途上国の生産者団体や委託加工先企業に対して、材料調達のプロセス、安心・安全な労働環境の確保状況のモニタリング、労働者の権利に関する従業員教育等を行っている。バングラデシュの Rana Plaza 事件(2013 年)²は、こうした点に対し多くのドナーや大手アパレル企業の問題意識を高める契機となった。

具体的には、以下のとおり。

ドイツ開発協力省(BMZ)が2014年10月に立ち上げた Partnership for Sustainable Textiles (以下、Textile

² ダッカ郊外の縫製工場ビル、ラナ・プラザビルが倒壊し、1100 名以上の労働者が犠牲者となった大惨事で、労働災害とされる。

Partnership) 繊維縫製業のサプライチェーン全体において社会・環境・経済面の改善をめざす、マルチステークホルダーのプラットフォーム。ドイツ国際協力公社(GIZ)は、国レベルの取組も始めている(例:エチオピア、2016~19年予定)。スウェーデン援助庁(SIDA)国際労働機関(ILO)アパレル大手のH&Mによる協定「働きがいのある仕事(decent work)」を縫製業のサプライチェーン全体で実現するための連携で2014年9月に署名。SIDAとH&MがILOに拠出し、技術協力を実施する仕組みで、カンボジアに続き、エチオピアで展開中。

世界自然保護基金(WWF)が提唱し、2009年に立ち上げたBetter Cotton Initiative 綿花の栽培・収穫・綿繰り・紡績といった一連の過程で生産者に農薬の使用法、水の管理、土壌・環境保全、品質向上、労働環境等の研修をするとともに、買取会社や企業に対する啓蒙活動を行う。米国USAID、ドイツBMZ、スウェーデンSIDA、スイス等の援助組織が支援し、アパレル大手企業が参加。

英国国際開発省(DFID)が2010~13年に支援したResponsible and Accountable Garment Sector Challenge Fund(RAGS)

縫製業にターゲットしたチャレンジファンド。特にReady-Made Garment製造企業で女性労働者等の労働環境の改善に貢献する事業を提案団体(主にNGOs)を通じて実施。インド、バングラデシュ、ネパール、レソトといった英国へのアパレル輸出国で11件の事業を実施。

当初、個別企業を対象に始まった欧米ドナーの民間連携型の開発支援が、近年こうして、一企業を超えた国際的な取組へと発展している点は興味深い。

(4)日本の取組:技術活用と品質・生産性の重視、伝統的な裾野産業育成

日本は2010年頃にBOPビジネス支援、民間技術の普及促進、中小企業の海外展開支援等を開始した。日本企業からの個別提案を審査し、ODAを活用して支援を行う。ただし、で述べた、国際的なプラットフォーム構築を民間連携で行う事例はまだ見られない。

日本の民間連携型の開発支援は、2つの点で興味深い。第1に、日本のODA事業は途上国の現場と強いつながりをもち、企業が技術の普及実証を行う際に、JICA等が培った現地ネットワークが有用であること。例えば、大阪の中小企業であるサラヤ株式会社が提案した、ウガンダでの「感染症予防を目的とした新式アルコール消毒剤事業準備調査」(BOPビジネス連携促進、2012~14年)及び「感染症予防を目的とした全自動医療器具洗浄消毒器導入に関する普及・実証事業」(中小企業

の海外展開支援、2013~16年)は、青年海外協力隊(JOCV)をはじめとするJICA協力と連携して実施された。これにより、病院で活動するJOCV隊員を通じて、企業は現場レベルの情報を把握しやすくなり、また医療従事者への啓蒙活動を円滑に行いやすい(5Sとの相乗効果)。隊員自身にとっても、企業やJICAの存在により、オールジャパンの支援としてカウンターパートからの信頼が高まる、といった利点を確認された。こうしたJICA事業と組み合わせた民間連携の事例は、ラオス等、他国の取組においても観察された。

第2に、欧米ドナーが民間連携型の開発支援を導入し始めた2000年初からの流れとは別に、日本は伝統的に、日系企業が多く進出している国において、ODAを活用して、日系企業のものづくりパートナーとなる現地企業や人材の育成を支援していること。これには教育訓練機関あるいは企業内訓練を通じた、日本型ものづくりが必要とする熟練技能者の育成、地場企業に対するカイゼン支援がある。例えば、タイでは、日系自動車メーカーに部品を納入する地場の裾野産業を広く育成するために、JETRO・JICA・HIDA等がトヨタ、ホンダ、日産、デンソーといった日系企業4社とが連携して、「自動車裾野産業人材育成プロジェクト」(AHRDP:2006~11年)や「タイ自動車人材育成機関プロジェクト」(AHRDIP:2012~16年)を実施した。日系企業4社から専門家を派遣し、タイ自動車インスティテュートを通じて裾野産業となる地場企業の人材育成支援を行った(2010~13年)。ベトナムでは、日系企業の現地調達率を上げるために、JICAは約20名のシニア海外ボランティアをチームで派遣し、金型・金属加工分野の地場企業支援を行った(3年間で174社)。指導内容は5Sや品質管理、生産性向上、技術管理といった日本式生産管理が中心で、対象企業の選定においては、ベトナム商工会議所や日系企業からの提案やJETRO情報が活用された。

繊維縫製業を典型とした労働集約的な工程は、大量の安価な労働力を必要とするが、高度な技能は求められない。しかし工業化の次の段階として、部品や機械・設備など製造付加価値の高い工程を拡大するためには、技術者・技能者等、より高度な産業人材が求められる。日本が長年取り組んでいる裾野産業・人材育成支援は、こうした産業ニーズに対応するものである。

(5)日本のODA・開発協力政策への示唆
日本は実体経済を重視し、産業協力を豊富な経験をもつドナーである。日本の強みは官民ともに現場力にある。したがって、JICAの技術協力など、ODA本体事業との民間連携を一層強化していくことは民間連携型の開発支援の効果を高めるうえで重要である。その観

点から、現地で ODA 事業を実施している JICA 専門家や、JOCV、JICA 職員等から、現地の開発課題やパートナー候補を提案してもらい、関心ある企業のアイデア・技術とマッチングする仕組の創設を検討すべきである。

中小企業の海外展開支援は、他ドナーは行っていない、日本特有の取組である。この背景には、リーマンショック以降、日系企業のアジア進出動機が変化し、ものづくり中小企業の単独型進出が急増したことがある。これら中小企業の優れた技術・製品を活用して、途上国の課題解決を図ることは、日本の強みを活かした取組といえる。その際、特にアジアには日本が長年の産業協力を通じて培った知日人材の蓄積があり、こうした人材を積極活用し、ネットワークを強化していくことは、現地のニーズと企業のシーズをつなぐ意味で開発効果に寄与する。大企業においても、都市づくり、環境、医療など、途上国・新興国が直面する課題解決に資するビジネス展開を積極化しており、現地とのネットワーク強化により、開発・設計段階から現地社会のニーズをくみ上げることは重要である。

一方、欧米ドナーが近年取り組んでいる、大企業の既存の活動の一部に ODA との連携事業を組み込んで、サプライチェーンをより持続的・包摂的にするアプローチは、日本では進んでいない。そして大企業を巻き込んだ国際的なプラットフォーム構築は、当該企業を超えたインパクトをもちえる。こうした取組は、開発効果を最大化する観点から重要であり、JICA を含め日本として今後、積極的に関わらねばならない。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 16 件)

大野泉、「日本のアジアへの産業開発協力と知日産業人材の創出」第 1 章、査読無、『アジアの知日産業人材との戦略的ネットワーク構築』報告書、アジア太平洋研究所資料 17-02、2017 年 3 月、1-29 頁。

大野健一、「知日産業人材による国づくりの可能性」第 2 章、査読無、上掲書、31-48 頁。

森純一、「知日産業人材ネットワーク化を促進する要素の分析：インドにおける HIDA と JICA の産業開発関係事業参加者の事例」第 3 章、査読無、上掲書、49-73 頁。

大野健一・大野泉、「政策提言：知日産業人材の積極活用のために」査読無、第 9 章、上掲書、117-128 頁。

Kenichi Ohno, “The Quality of Industrial Policy and Middle Income Traps: Comparing Vietnam with Other

Countries,” 査読無, *Vietnam National University Journal of Science*, Vol. 32, no.1S, 2016, pp.179-189.

大野泉、「東アジア型の発展をめざすエチオピア：アフリカ産業発展における日本の官民の役割」査読無、『世界経済評論』Vol. 60 (No.4)、2016 年 7・8 月号、国際貿易投資研究所 (ITI)、68-75 頁。

大野泉、「途上国のコミュニティビジネスと日本の中小企業の海外展開」査読無、『開発途上国のコミュニティビジネス開発と日本の対応』報告書、ITI 調査研究シリーズ No.22、2016 年、37-54 頁。

大野泉、「『共創』と『競争』の時代への新戦略」査読無、『外交』Vol.31、2015 年、30-35 頁。

Junichi Mori, “Promoting Tripartite Partnership to Tackle Skills Mismatch: Innovative Skills Development Strategies to Achieve Vietnam’s Industrialization,” 査読無, *JICA Policy Paper*, 2014, JICA Vietnam Office, 2014, pp.1-34.

Izumi Ohno, “Japanese Development Cooperation in a New Era: Recommendations for Network-based Cooperation,” 査読無, *GRIPS Discussion Paper*, No.14-15, 2014, pp.1-17.

大野健一、「ものづくり中小企業の海外進出：政策論」第 1 章、査読無、『日本型ものづくりのアジア展開：中小企業の東南アジア進出と支援策』、アジア太平洋研究所資料 14-02、2014 年 3 月、1-26 頁。

大野泉、「ものづくり中小企業の海外進出：つながり力を高める支援策、事例、提言」第 2 章、査読無、上掲書、27-56 頁。

森純一、「タイとベトナムにおける産業人材育成の状況」第 6 章、査読無、上掲書、133-155 頁。

Izumi Ohno, “Japan’s ODA Policy and Reforms since the 1990s and Role in the New Era of Development Cooperation,” 査読無, *Journal of International Development*, No.4, 2013, pp.64-94.

Izumi Ohno & Kenichi Ohno, “Eastern and Western Ideas for African Growth,” 査読無, *The World Financial Review*, July/August Issue, 2013, pp.41-44.

大野泉、「新しい時代の開発協力：『連携型協力』のすすめ」査読無、SRID Journal 第 6 号、2013 年、1-12 頁。

[学会発表](計 11 件)

Izumi Ohno, “Network-based Development Cooperation as a Way Forward for Japan,” Can Japanese Development Cooperation Tell us Something about Regional and Global change?, co-hosted by the European Institute of Japanese

Studies and GRIPS Development Forum, March 16, 2017, National Graduate Institute for Policy Studies, Minato-ku, Tokyo.

大野泉、「アジア知日産業人材との戦略的ネットワーク構築」、知日ものづくり人材ネットワークの成功例：スリランカ JASTECA の取組、(一財)アジア太平洋研究所・GRIPS 開発フォーラム共催セミナー、2017年2月28日、政策研究大学院大学(東京都、港区)。

Kenichi Ohno, “The Quality of Industrial Policy and Middle Income Traps: Comparing Vietnam with Other Countries,” The 5th International Conference on Vietnamese Studies, December 15, 2016, Hanoi, Vietnam.

Izumi Ohno, “Germany-Japan: Partnership for ‘Quality Growth’: Sharing Experiences of Industrial Development Cooperation in Partnership with the Private Sector, organized by GRIPS Development Forum, March 1, 2016, National Graduate Institute for Policy Studies, Minato-ku, Tokyo.

Izumi Ohno, “Japanese Development Cooperation in a New Era,” JSPS Conference on Japan and Nordic Development Cooperation, co-organized by JSPS Stockholm Office and the European Institute of Japanese Studies, October 10, 2015, Stockholm, Sweden.

Izumi Ohno, “Co-creating a New Era with African Partners: Japan’s Engagement in Inclusive Business,” Japan-UK Business Cooperation in Africa, hosted by the Embassy of Japan in the UK, July 8, 2015, London, UK.

Izumi Ohno, “The Japan and the UK in a New Era of Development Cooperation,” Japan and the UK: A New Development Cooperation Policy Post-2015, hosted by the Overseas Development Institute, July 7, 2015, London, UK.

大野泉、「ベトナム『石川プロジェクト』とエチオピア『産業政策対話』」、国際開発学会(第16回春季大会)、2015年6月7日、法政大学市ヶ谷キャンパス(東京都、千代田区)。

大野泉、「『共創』と『競争』の時代、日本発のBOP/インクルーシブ・ビジネス」、BOP/インクルーシブ・ビジネス支援セミナー(招待講演)、2015年1月26日、国連大学本部ビル(東京都、渋谷区)。

Kenichi Ohno, “Forging New Growth by Building FDI-Local Linkage and Creating Manufacturing Value,” Conference on Creating New Growth Momentum, hosted by National Economic

University, March 26, 2014, Hanoi, Vietnam.

Izumi Ohno, “Japan’s Development Cooperation: Characteristics, Policies and Future Prospects,” Development Cooperation Forum, hosted by the Korea International Cooperation Agency (KOICA), November 29, 2013, Seoul, Korea.

〔図書〕(計 3件)

Izumi Ohno, “Network-based Cooperation as a Way Forward for Japan,” Ch. 10, pp.159-176, *Japanese Development Cooperation: The Making of an Aid Architecture Pivoting to Asia*, (eds. André Asplund and Marie Söderberg), Routledge, 2016.

大野泉(編著)『町工場からアジアのグローバル企業へ：中小企業の海外進出戦略と支援策』、中央経済社、2015年、256頁。

Kenichi Ohno & Izumi Ohno (eds.), *Eastern and Western Ideas for African Growth: Diversity and Complementarity in Development Aid*, Chs.1-2 & 7, Routledge (paperback), 2015, 260.

6. 研究組織

(1)研究代表者

大野 泉(OHNO, Izumi)
政策研究大学院大学・政策研究科・教授
研究者番号：20397102

(2)研究分担者

大野 健一(OHNO, Kenichi)
政策研究大学院大学・政策研究科・教授
研究者番号：40240684

(3)研究協力者

森 純一(MORI, Junichi)
英国カーディフ大学博士課程・前 JICA 専門家(ベトナム)

村嶋 美穂(MURASHIMA, Miho)
政策研究大学院大学・政策研究科・専門職
(2013年4月～2014年3月)

長嶋 朱美(NAGASHIMA, Akemi)
政策研究大学院大学・政策研究科・専門職
(2014年4月～現在)

マリー ソデルベリ(SODERBERG, Marie)
ストックホルム商科大学・欧州日本研究所
(EIJS)・所長